

【緊急提言】

技術の進歩は、研究開発投資や教育投資を選択することで決まり、持続可能な成長を可能にします。日本では、「人的資本」という用語すら使うことをはばかれるのですが、人的資本に対する投資が技術革新を促進することは、世界では常識であります。宇和島でも、勇気を持って、教育に対する投資をその後の収益と結びつけた議論を始めようではありませんか。

真珠稚貝の原因不明の大量死が起こっています。愛媛県はじめ関係機関が懸命な対応を図られていると思われませんが、宇和島でもすぐに取り組める対応を提案します。この大量死で、進学をあきらめたり、進路を変えたりする子どもたちはいないでしょうか。向学心のある子どもたちの夢を実現させる為に、返済不要あるいは無利子の奨学制度の検討を緊急にお願いします。子どもたちに、心配せず一心に勉学に励んでもらえるよう対策をお願いします。

【1】ひきこもり対策について

6月議会で、質問をさせて頂いたその後の取り組みを尋ねました。

現在、厚労省の有識者会議のまとめる報告を基に検討されるであろう、社会福祉法の来年(2020年)の改正案では、介護・障がい・生活困窮など課題ごとに分かれている自治体窓口を、要支援者がたらい回しにされること無く、どんな相談も丸ごと断らずに受け付けられる「既存制度の縦割りを再整理した」新たな制度的枠組み作りが、努力義務から発展した形で義務化されて規定されます。また、1度相談してくれた人や家族の抱える問題というのは、生活状況や年齢変化と共に変化していきますので、支援の継続が必要であろうことは論を待ちません。「伴走型支援」という言葉もありますが、社会福祉法では、平成29年の改正で、先に述べた「包括的支援体制の整備」の努力義務が規定されていて、令和2年をめどに包括支援体制を整備することとされています。

不登校が、将来のひきこもりに繋がるという場合も在るのですが、不登校は本人の怠け心や親の過保護が原因だとこの偏見は無いででしょうか。文部科学省は、「不登校を問題行動と判断しては成らない」と通知しているのです。

【2】変形性膝関節症(膝OA)への対応について

「歩くときに膝に違和感が」とか、「正座がつらい」とかいう人が多ございます。東京大学の吉村教授の示すデータでは、日本人の5人に1人、40才以上の3人に1人が、膝OAを抱えているとされています。40才以上で、2,500万人と想定されます。糖尿病予備軍が1,370万人と比較しても、そのリスクは重大であります。

(1)実態についての認識は

体の状態として、糖尿病と比べて、放置によるリスクは低いのかも知れないし、すぐに命を奪ってしまうものではないのですが、QOLという意味ではとても重大なリスクを負うと思います。

(2)放置することのリスクをどう考えるか

年齢だからとあきらめて、「医療機関を受診しない」とか、「日付薬の効かないもの」なのに、「放置」したりすることが多いようです。また、湿布や装具を活用して症状の進行を遅らせたり、痛みを緩和させたりする「保存療法」と、人工膝関節置き換え術などの、「手術療法」がありますが、自己判断で保存療法をつづけることで、歩くことさえままならない状態になるケースが多いようです。

また、東京医療保健大学の今泉教授によると、運動器疾患と認知症の関連を指摘しています。膝OAは、認知症の入口の「要介護状態」を生じさせるというのです。今泉教授の言葉を借りると、「痛みが出ている部位の可動域が狭まり、筋力が低下する。それに伴い、移動能力も低下し、運動器疾患の重度化や転倒による骨折などにより、寝たきりや要介護状態になる。そして、ご存じのとおり、認知症に繋がるわけである。」というのです。

(3)対策をどう採る

歩くことが良いのであれば、利用者の拡大など「ある歩」をより発展させるべきです。

筋力不足の対策には、サルコペニアやフレイルの対策をしっかりとは具体化するべきです。たとえば、がいや健康体操や口コモ体操といった活動を広げていければいいでしょう。

体重による負荷を軽減して、運動習慣をというのであれば、プールの利用奨励をしてはいかがでしょう。

スポーツ交流センターや吉田ふれあい運動公園などのプールの管理者も、料金面の協力をしてくれるはずです。繰り返しになりますが、治療せず

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。

市部が多い」といいます。例えば、東京などは、英会話学校が多く、比較的通いやすい環境が整っています。しかし、福井や群馬では、ALT(外国語指導助手)が授業だけでなく、放課後に生徒など活動が活発で、それが英語力の向上に繋がっているようです。すぐにも取り組める対策があるように思います。

放置し続けると、膝の動きが悪くなり、周辺の筋肉が減ってしまいます。そうすると、せっかく治療を受けても、リハビリ効果にも限界が生じるのです。医療機関を受診し、まずは、現在の膝の状態を把握して欲しいです。健康寿命延伸の為に「知らず知らずのうちに歩いてしまふ」まちづくりという構想も、別の機会にお示ししたいと思います。

放置し続けると、膝の動きが悪くなり、周辺の筋肉が減ってしまいます。そうすると、せっかく治療を受けても、リハビリ効果にも限界が生じるのです。医療機関を受診し、まずは、現在の膝の状態を把握して欲しいです。健康寿命延伸の為に「知らず知らずのうちに歩いてしまふ」まちづくりという構想も、別の機会にお示ししたいと思います。

放置し続けると、膝の動きが悪くなり、周辺の筋肉が減ってしまいます。そうすると、せっかく治療を受けても、リハビリ効果にも限界が生じるのです。

医療機関を受診し、まずは、現在の膝の状態を把握して欲しいです。健康寿命延伸の為に「知らず知らずのうちに歩いてしまふ」まちづくりという構想も、別の機会にお示ししたいと思います。

【3】新・放課後子ども総合プランへの対応について

(1)宇和島では、「全ての小学校区で放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業を一体的にまたは連携して実施する」目標は立てていますか。(2)宇和島市の現況を問う(設置状況と待機児童数)支援員の基準緩和で人手不足に対応するという考え方に立つ、学童保育の基準を緩和する法案が本年5月に成立しました。

岡山市では、来年度から放課後児童クラブを直轄運営とし、施設ごとに異なるサービスの内容等を均一にし、職員の処遇を改善して、安定的なサービスの提供を目指すと言います。小学校校区ごとに市立の児童クラブを設置し、市が出資する公益財団法人が行うとのこと。利用料は、現在の平均値よりも高くなるようですが、「開所日数を含め、サービス内容を引き上げる」考えとのこと。職員の処遇改善も行って、人材確保に努めるともしています。宇和島でも検討しては如何でしょう。

(3)体制拡充のために検討していることは

教育委員会、昨年12月議会の答弁で、教育長は、「児童クラブ整備に伴う学校施設の活用につきましては、今後、学校教育に支障が生じない範囲で活用を進めていくことも検討する必要があると、そういう現状認識」を示しました。その後、どう検討しましたか。

【4】全国学力・学習状況調査について

平成26年度から、市町別の結果が公表されるようになりました。何度も、(受験学力では無い)この生きていくために、身に付けておいて欲しい、コミュニケーション力や数的処理の力をはかる全国学力・学習状況調査の結果について問題提起をして参りました。児童生徒の一面を評価するものでしかなく、全人的なものでは無いと承知した上で伺います。

(1)本年度の結果をどう捉え、どう改善するのか

この結果で、宇和島の子どもたちに自己肯定感というものが出るのでしょうか。全国的な傾向として、各教科の正答率の低い下位県も、全国平均と10点以上の差が付いたところはなかったとのことで、正答率が低い下位県の底上げの状況が続いているとのことでしたが、宇和島は、後に述べる英語で、9ポイントの差がついています。また、宇和島の中学校で数学が市平均よりも10点良い成績を出した子どもは、八幡浜の中学校では、平均点でしかないという結果です。

(2)市立の中学校と全国平均との差は、危機的な状況にあるのでは

結果を見ると、全国と進学や就職した先で対峙しなければならない子供たちにとって、危機的であります。椿原先生の模擬授業で幾分かの授業改善が進み、国語については、かなり期待していました。しかし、椿原先生の模擬授業やその他の授業改善についての勉強会に参加した先生方が関わる子供たちがどんな結果を出せたかも知らせて頂けない私どもとしては、椿原メソッドの効果について分析することは出来ません。

また、今回初めて導入された、「英語」の正答率はどう分析されましたか。

(3)中学校英語の平均正答率が低かった原因をどう分析し、どのように対策を考えているか

英語の上位県は、「授業外の英語使用機会が多い傾向があるだろう

○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

市部が多い」といいます。例えば、東京などは、英会話学校が多く、比較的通いやすい環境が整っています。しかし、福井や群馬では、ALT(外国語指導助手)が授業だけでなく、放課後に生徒など活動が活発で、それが英語力の向上に繋がっているようです。すぐにも取り組める対策があるように思います。

【5】小学校の英語教育について

今の中3生は、小学校で英語に親しむ「外国語活動」の導入された世代です。平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面实施され、第5・第6学年で年間35単位時間の「外国語活動」が必修化されました。ご存じのとおり、2020年度から小学校の英語教育は本格実施され、小3・小4年で35時間、小5・小6年で70時間の授業が入ってきます。宇和島では、昨年度は、小3・小4年で、15時間、小5・小6年生で50時間の学習の時間が確保され、本年度からは、先に述べた、35と70時間をそれぞれ確保するという答弁を昨年の12月議会で頂きました。また、そのコマ数の増分を、ALTや英語講師の増員でまかなうものではないとも答弁されました。「ふえたコマ数全てにALT等を投入するということではありません」とあえて、私の質問を遮る形でご発言なさいました。そのコマ数の増分は、どんな人材によって埋められたのでしょうか。

(1)小学3・4年生の外国語活動への宇和島市の対応は

(2)5・6年生の外国語科への宇和島市の対応は

古いデータで恐縮ですが、文科省の平成29年の調査では、英検準1級・TOEIC730点以上の英語力のある英語教師は、中学教員で全体のわずか33.6%、高校教員で65.4%しかないことが分かっています。宇和島の中学校教員はどういう状態でしょうか。また、小学校教員の英語スキルは如何でしょうか。

そんな状況の中で、ALT・英語講師、あるいは本職英語教員の加配はあるのでしょうか。市独自の加配と、本格実施に対応する県費での増員という2面で回答頂きたいと思います。

(3)英語教員の加配・ALTの増員等、市で対応できないか

教育論は、このまま、いつまでも、印象論であっては成りません。特に宇和島は。

さまざまな要因による子どもの教育格差は、すでに就学前から始まっているといえます。その差は、小中学校で縮まることは無く、そのまま高校受験によって偏差値に隔離されていくのです。戦後日本は、生まれによる教育格差が常に再生産される「緩やかな身分社会」と言われています。誰もが、生まれによるハンディキャップを感じずにチャンスを得られる社会の方が生産性の上がることは議論する必要は無いでしょう。

松岡亮二早大准教授^{※1}によると、「教育格差は、この社会のあり方の根幹そのものなのだ」といいます。

「まずそこを直視しなければならない。」のです。非科学的な根性論や心情論による、教育改革ではなく、政策効果を測定可能にする「データ」を収集し、それに基づき教育をかえることが必要だと思います。

宇和島市には、土曜塾という成功体験が在るのではないのでしょうか。学校との連携が更に上手く行けば、より効果が上がる面もあるでしょう。ある意味で、学校で、あるいはある先生で出来なかったことが、土曜塾で出来たと評価できるのではないのでしょうか。市場での競争の中で生き抜く、私塾等に生きる教育者の力を柔軟に活用すべきです。そんな意味でも、民間の活力・外部人材の活用を進めては如何かと思います。

※1 「教育格差」(ちくま新書)

【6】AI導入を進めては

全国の自治体では、業務の負担軽減・効率化のために、人工知能を使おうという動きが進んでいます。

(1)保育所入所選考への導入について

東京都港区^{※1}では、職員15人の手作業で3~4日間かけた約500時間の作業をAIでは5分で終えたそうです。5回目にして、精度を100%まで上げられたとのこと。 「兄や姉と別施設なら入所しない」とか、「別施設でも復職したい」など、個別の要望にも瞬時に応えられるといえます。AIなら当然と言えば当然なことなのです。現在、30以上の自治体がマッチングの実証実験を行っている^{※2}といいますが、宇和島ならではの優先項目を設けることによって、政策の発信も可能になると思います。現状の作業量はどうか。また、その決定について、希望どおりに入所が出来なかったという不満がでることはないでしょうか。

(2)議事録作成に活用して、働き方を変えよう

大阪府では、会議の音声文字起こして、議事録を作成するシステムにAIを使う業務改善を進めています。会議時間1時間半の会議では、文字おこしはシステムの活用で約10分。議事録の体裁を整える作業や、文脈に適した文言にしたり、参加者に確認したりする作業は必要となりますが、従来と比較すると1~2割程度の時間短縮になるとのことです。いったって簡単、

◆議会報告 9月26日 議会人事があり、産建教育委員会に配属されました。

所管は、建設部、産業経済部、教育委員会、水道局と広範にわたります。しっかりと、みなさんの声を届けて参ります。

ICレコーダーで録音した会議の音声を専用のサーバーにアップロードすると、短時間で文字おこしされるというシステムです。職員アンケートでも、7割がシステムに満足しており、8割が作業時間の削減に繋がったと答えています。方言や固有名詞、専門用語も、登録をしておけば、誤変換は無くなるのです。独特に省略された言葉も認識させられるし、発言者と関連付ければ、言い回しまで瞬時に理解してくれるはず。業務の効率化に繋がりに、作業時間を創造的な仕事に振り返ることが出来るのは確実ではないでしょうか。

(3)電子母子健康手帳の導入を

社会保障費の抑制には、やれることは何でもやる必要があるとされます。本題のAIの活用や、身近なスマートフォンの活用は、欠いてはならない手段かと思えます。健康診断を受診したり、連動したりすればスマートフォンのアプリなどで、ポイントが得られるシステムを入れられます。それを生まれたときからのデータとして蓄積していこうという考えでの提案でもあります。予防医療推進のためにも使えるのです。昨年、5月に千曲市へ行政視察して、電子母子手帳について勉強してきました。コスト面でも、拡張性という面でも、宇和島で独自のアプリを開発するよりも良いと思いました。汎用性のあるものというか、他の自治体でも使っているものを、宇和島向けに手直しする程度で導入を進めてみてはと提案しました。これは、今までどおりの紙媒体が良いか、電子化が良いかという話では無いのであって、電子化すればこんな活用が出来るという拡張性の話なのです。善し悪しは別にして、現代は老若男女、スマホいじりが得意な方が多いわけで、家族での共有という意味でも、紙の手帳には無い機能を持たせられるのです。予防接種や定期検診の案内・災害等の際のデータ保護にはすぐにでも役立てられます。将来的には、医療機関で過去の病歴や予防接種の履歴などを共有が出来たり、アクセスの極端に少ないユーザーをピックアップしてネグレクトの発見にも繋がられたりするのではないのでしょうか。子どもが病院にかかる際、母子手帳データの有効活用が望まれますが、アクセスの悪さから、4割の親しか提示して受信されていないようなのです。^{※3}

例えば、出生時の体重が2,500g未満の子どもの成育・子育てをアプリでサポートする取り組みがあります。^{※4}低出生体重児は、合併症や障がいのリスクが高いだけでなく、生活習慣病の発症年齢が早まるというデータも存り、長期にわたるアフターフォローが必要なことから取り組まれています。子どもがどう育って行くかの情報を、医療・福祉・教育などの各分野で互いの情報を共有できるよう、アプリを進化させて、子どもたちを社会全体で見守ってはどうかと言う主張なのです。

※1 開発元の富士通では、高松市・尾道市・津津市などが導入しているという。

※2 同 富士通による。 ※3 ファイザー(旧製薬)の全国調査(1万726人対象)による

※4 神奈川県こども医療センターによる実証運用による

【7】環境政策について

(1)環境への配慮を規定する条例の制定を検討しているか

宇和島市個人情報保護条例は、罰則規定があるにもかかわらず、個人情報の保護は出来ませんでした。だからといって、この条例は全く無駄では無く、有効に機能していると考えたいのです。だから、あえて、環境に留意した生活であるとか、環境に配慮した事業活動をうながす条例に意味はあると考えて本問に至りました。特に、第一次産業を基幹産業とするこの地域では、生産現場である山から海まで、すべての地域で環境は、最高に保全されるべきものと考えます。努力義務規定であっても、宇和島市民がこの地域の自然の恩恵を受けて、それを生業として暮らしていることを意識するだけでも、汚染は低減できるものと思うのです。宇和島市には、環境審議会というものがあるのですけれども機能しているのでしょうか。きれいなまち宇和島をみんなでつくる条例というのが在りますが、どう活用されているのでしょうか。

この条例は、宇和島市民、事業者及び占有者等が一体となって廃棄物等の散乱と投棄を防止し、回収等必要な措置を講じることにより、地域環境の美化と保全を図り、もって環境に配慮した市民の自発的な活動を促すとともに、清潔で美しいまちづくりに資することを目的とする。とされています。また、お隣の松野町には、四万十川流域の河川をきれいにする条例 が制定されています。今一度、宇和島ではどうするかという視点で再検討して欲しいと思います。

(2)太陽光発電施設等の立地等について、法律に上乗せる形で事業を制限するなどする条例は検討しているか(各地の事例から、ガイドラインでは不十分であることは明らかです)

発電施設等は、建築基準法・都市計画法等の法令による規制を受けます。しかし、既存の法律で、制限を受けない規模、制約を受けない場所で事業化される発電施設について、景観又は眺望の阻害、太陽光パネルの反射光による住環境の悪化、土地の形質変更に伴う防災機能の低下、設置計画の近隣への説明不足等によるトラブル等が問題となっています。このような状況の中、各地で法律や県条例に上乗せた制約をする条例が検討されたり、すでに施行されていたりされています。宇和島でも是非に検討して欲しいと思えます。